

令和7年度
施政方針

西脇市長 片山 象三

目 次

■はじめに	P 1
■現状認識と基本姿勢	P 3
魅力ある産業・活力ある地域経済の創出	P 3
活力生みだす都市基盤の整備と多様な交流の促進	P 4
こどもまんなか社会と少子化対策の推進	P 6
未来を切り拓く力を培う教育	P 8
誰もがいきいきと活躍できる地域づくり	P 10
■令和7年度予算と主な取組	P 11
■おわりに	P 15

■はじめに

第107回西脇市議会定例会において、令和7年度予算案、諸議案の提案に当たり、市政運営の基本姿勢・主要施策を申し上げます。

平成25年に四半世紀ぶりの民間出身の市長として、市政運営の重責を担わせていただくことになってから、まもなく12年を迎えようとしています。

3期目を振り返りますと、経済分野では、オリナス周辺のにぎわいづくりとして、商業施設を誘導することができました。地場産業の播州織では、縫製工場の立地を支援し、産地内で最終製品までの生産体制を整えることにより、生産性や付加価値の向上を図るとともに、年々盛大に開催されている播州織産地博覧会「播博」や西脇・多可のオープンファクトリー「もっぺん」など、大阪・関西万博、ひょうごフィールドパビリオンを見据えた産業観光についても展開してきました。これらの取組は、ふるさとイベント大賞、産業観光まちづくり大賞を受賞するなど、内外から注目を集めています。また、令和6年度のふるさと納税の寄附受入額が、過去最高となる16億円を超える見込みとなりました。財政運営だけでなく地域経済にも、その効果が波及していると捉えています。

子育て分野では、これまでから取り組んできた寄り添い型の子育て支援をさらに充実し、こども医療費の無償化拡大を実現するとともに、県内初の取組となるこども未来応援事業、育児用品の配達と見守りを行うはぴいく定期便事業を新たに立ち上げました。教育分野では、文部科学省のリーディングDXスクール事業を小・中・高連携で推進し

ており、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ってきました。

住みやすさの分野では、筑波大学と連携したスマートウェルネスシティの取組が浸透し、健康寿命が6.6歳若返るといった成果につながっています。また、新庁舎・市民交流施設の整備、公共交通の再編の次の一手として、南北道路の整備に着手するという決断を行い、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方に基づいた取組を展開してきました。持続可能な開発目標・SDGsについては、日本経済新聞社の全国市区SDGs先進度調査、5万人以下の自治体において、3回連続で1位を獲得しました。本市の包摂的な取組、経済と環境が調和した施策展開など、バランスの取れたまちづくりが総合的に評価された結果であると、大変うれしく思っています。

一方、令和6年4月には、今後30年間で若い女性が半減すると見込まれる「消滅可能性自治体」に全国4割あまりの自治体が該当する、との発表があり、本市もわずか9人及ばず、対象となりました。こうした国家レベルでの人口減少社会の到来を受け、全国各地で人を呼び込むための給付施策が展開されていますが、生活圏を同じくする地域での人口の奪い合いは根本的な解決にはつながりません。私は、暮らしやすいと実感できるまちづくりを着実に進めていくことが重要であると考えており、産業振興や基盤整備、女性が活躍しやすい社会づくりなど、バランスの取れた総合的な取組を推進することと併せて、子どもを生き育てやすい地域づくりを進めていくことが、持続可能なまちにつながっていくものと考えています。

新たに策定した総合計画・後期基本計画に基づいて、誰もが生涯にわたっていきいきと暮らし続けられるまち、誇りを持って次世代に引き継いでいけるまちを築いていくため、引き続き最大限の努力をもって市政を推進してまいりますので、御理解、御支援をお願い申し上げます。

■現状認識と基本姿勢

それでは、社会情勢の変化や地域課題等の現状認識と合わせて、本年度の市政運営に当たっての基本的な姿勢について、5点申し上げます。

●魅力ある産業・活力ある地域経済の創出

消滅可能性自治体に該当した要因の一つとして、都市部への若者の流出が挙げられます。多くは、高校卒業を契機に都市部の大学などに進学し、その後の就職においても都市部で仕事を選ぶ傾向にあることから、若者にとって魅力ある仕事を創出していくことが重要となります。

現在、我が国では、製造業などで国内回帰の流れがあり、加えて、本市においては、自然災害のリスクが比較的小さいという地理的特性や東播磨南北道路の開通に伴う瀬戸内海沿岸部へのアクセス性の向上など、企業立地を進めるための諸条件が整いつつあります。さらに、令和8年春には、国道175号西脇北バイパスが開通する予定であり、広域交通ネットワークがより一層強化されます。

この好機を生かし、まずは、本市の南の玄関口となる高松地区の開発、続いて寺内ランプ周辺の開発計画を、民間活力を利用しながら、

地域・行政が一体となって推進していきます。

また、こうした広域交通ネットワークの形成を生かして、まちの更なる発展へとつなげていくため、様々な制約がある市街化調整区域の土地利用の在り方を本市にふさわしい形へと見直しを図り、平野西地区（旧野間川河川敷とその周辺）をはじめとした土地利用についても、地域と一体となって検討したいと考えています。

そして、将来的には、市北部地域にも展開させていきたいと思っており、そのための重要な交通基盤となる西脇北バイパス大伏ランプ以北への延伸に向けて、兵庫県・丹波市・市議会・地域と一体となって、国に働き掛けていきます。

地域経済の活力を高めていくことも重要な課題となります。本年度、デジタル技術を活用した地域商品券を新たに導入したいと考えており、西脇商工会議所、西脇市商業連合会と連携し、プレミアム付デジタル商品券を発行することで、市内での消費喚起を通じた地域経済の活性化と域内経済循環の促進を図るとともに、物価高騰に対する市民への生活支援を進めていきます。

●活力生みだす都市基盤の整備と多様な交流の促進

財務省の資料によりますと、日本の将来推計人口は2050年までに約2000万人減少するとされており、全国の2割の地域で無居住化が進み、6割の地域で30%以上人口が減少すると見込まれています。人口減少の進行によって地域全体で低密度化が進行し、様々な生活関連施設や公共サービスの維持が困難になると予想されており、その対応の一つとして、国においては、都市機能・居住機能の誘導促進

に向けた財政支援措置の重点化が図られています。

本市では、農村地域だけでなく市街地においても人口減少によって生活サービスなどが縮小していくおそれがあり、これを防ぐためには中心市街地に都市機能などを集積し、活力を高めていく取組が必要となります。

このため、中心市街地の基盤整備として、西脇上戸田線（東西道路）、西脇三田線の整備を兵庫県と連携して促進するとともに、和布郷瀬線（南北道路）においては、組合施行による土地区画整理事業の実施に向けた取組を進めていきます。

一方、農村地域においては、より柔軟に居住地を選択できるよう、土地利用の在り方を見直すとともに、良質な空き家の活用を支援することで、自然豊かな環境に魅力を感じる方を呼び込み、地域の活力を維持できるように取り組んでいきます。

また、人口減少による活力の低下を補うためには、外部から人を呼び込む観光交流を促進していくことも重要となります。国内外から多くの来場が見込まれる大阪・関西万博の開催という好機を生かし、兵庫県や関係機関とも連携しながら、播州織をはじめとした地域の魅力発信に努めるとともに、本市の優れた地域食材を活用したおもてなしイベントを開催し、誘客の促進に努めます。

都市部との重要なアクセス手段となる鉄道路線、バス路線については、地域一体となって利用促進を図ることで、公共交通ネットワークを維持していきます。

特に、赤字ローカル線として公表されたJR加古川線（西脇市駅～

谷川駅)については、加古川線全線開業100周年や大阪・関西万博をチャンスと捉え、より一層の利用促進に取り組んでいますが、利用の増加に向けた勢いが認められない場合には、万博の閉幕時期を区切りとして、持続可能な地域公共交通の在り方について議論を開始するといった方針が示されています。路線の維持に向け、令和6年6月に地域住民団体が主体となって設立されたJR加古川線(西脇市駅～谷川駅)維持・利用促進地域協議会の取組を全力で支援するとともに、兵庫県や丹波市と連携して、日常的な利用の増加を図っていきます。

●こどもまんなか社会と少子化対策の推進

国が発表した人口動態統計によると、令和6年の日本人の出生数が初めて70万人を下回る可能性が高まっており、国の推計よりも10年以上早いペースで少子化が進んでいることとなります。本市でも、同年の出生数は162人となり、前年から10%以上減少している状況にあります。加速する少子化の背景には、未婚化・晩婚化が進んでいることや子育てへの経済的不安が高まっていること、子育てにかかる心身の負担の重さなど、複合的な要因があるとされています。

少子化の進行に歯止めをかけ、健やかな子どもたちを育てていくためには、子ども・子育て世帯に寄り添った対応が必要であり、結婚・妊娠・出産・子育て期など、それぞれのステージや個々の課題に応じた切れ目ない支援を進めていきます。

まず、結婚の希望の実現に向けては、これまでの出会いのサポート、新婚世帯への住居費用助成に加えて、中高生などの若者を対象に、結婚や出産といった自身の将来を考える機会づくりなどに取り組みます。

妊娠・出産の希望の実現に向けては、不妊治療について、国の保険適用を補完する形で実施されている兵庫県の支援制度に上乗せして助成することで、精神面、経済面で不妊に悩まれている方に寄り添った対応を進めます。妊娠中の方には、保健師、助産師等による伴走型の相談支援に取り組むほか、妊婦健康診査の助成額を増額し、安心して出産に臨める環境を創っていきます。

子どもの健やかな発達に向けては、西脇市多可郡医師会や認定こども園との連携の下、新たに5歳児健診を導入し、言語・社会性の発達や健康の増進に努めるとともに、集団会場で行っている乳幼児健診においては、疾患や発達特性などに配慮した個別対応を実施し、親子が安心して受診できるような体制を整備していきます。

また、全ての子どもが身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活が送れる「こどもまんなか社会」を築くには、子どもや子育て家庭を社会全体で支え、共に育ち合える環境が必要となります。このため、こども家庭庁との共催で子育てシンポジウムを開催し、全ての人子ども・子育て家庭を応援するといった気運を醸成していきます。

子どもが年々減少していくことは大変寂しい思いがいたしますが、だからこそ、それぞれの子ども・子育て家庭に対して、より一層丁寧に向き合い、子どもを生き育てやすい環境を創り上げ、出産や子育ての希望が実現する社会、楽しく子育てができる地域づくりを進めていきたいと考えています。

●未来を切り拓く力を培う教育

混迷の度を増すグローバル情勢、気候変動に伴う自然災害の激甚化、生成AIなどデジタル技術の進展といった大きな変化が相まって、社会や経済の先行きに対する不確実性がこれまでになく高まっています。激しい変化が止まることのない時代を生きる子どもたちには、生涯にわたって主体的に学び続ける力、異なる価値観を持つ多様な他者と対話し、問題を発見・解決できる力が求められます。

こうした力は、一朝一夕に身につくものではなく、長期間にわたる体系的な学びが必要となります。このため、認定こども園と小学校の連携を深める園小接続カリキュラムや小中一貫教育の推進など、0歳から15歳まで一貫した教育、年齢や発達に応じた学びを進めていくことで、自ら未来を切り拓く力を培っていきます。

また、個別最適な学び、協働的な学びに欠かすことのできない1人1台端末の活用にあたっては、2年連続で文部科学省に採択されたリーディングDXスクール事業などにより、先進的な取組を進めてきましたが、更なる取組の深化・普及に向けて、端末の更新やネットワーク環境の充実など、ハード面の環境整備にも取り組んでいきます。

一方、子どもの人数が減っていく中であって、これまで以上に、全ての子どもが多様で豊かな可能性を開花できるよう、包摂的な学びを進めていくことも重要となります。発達などに課題があって集団での学びが難しい、学校や教室に来ることができない、といった様々な課題を抱える児童生徒に対して、専門人材や支援員の配置、デジタル活用による個に応じた学習など、それぞれの状況に寄り添った対応を進

めていきます。

社会の変化に即した教育環境を創っていくことも重要な課題となります。中学校の統合に当たっては、統合懇談会での意見交換や地域意向調査の実施など、様々な過程を経た上で、教育委員会において非常に難しい決断がなされました。これを重く受け止め、子どもたちの学びを支える教育環境をより高めていくため、全力で取り組んでいかなければならないと考えています。統合新中学校として活用することとなる西脇東中学校については、学校施設の整備・改修や開校準備委員会の開催など、ハード・ソフト両面から開校に向けた準備を進めていくとともに、令和12年度に統合新小学校となる現重春小学校についても、改築に向けた調査事業を実施していきます。

中学校体育館については、熱中症・暑さ対策としてスポットクーラーの早期導入を図るとともに、将来の空調機器の設置を見据えた取組を進めます。

指導面から教育環境の充実を図ろうとする教職員の働き方改革については、教科担任制の着実な推進や地域との協働体制の拡大、校務DXの推進など、総合的な取組により、勤務の適正化を図っていきます。

教育を取り巻く環境は厳しさを増していますが、本市で生まれ育った子どもたちが、他者を尊重し、多様な人々と協働しながら社会の変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていけるよう、教育に携わる全ての方々と力を合わせて取り組んでいきます。

●誰もがいきいきと活躍できる地域づくり

現在、国においては、人口減少や少子化の進行に歯止めをかけるため、こども未来戦略に基づく少子化対策や地方の活性化を目指す地方創生の取組が進められています。こうした動きに大変期待しているところですが、十分な成果を得るまで長期にわたる取組が必要であり、その間、特に地方都市においては、急激な人口減少・高齢化の進行に直面することになります。

こうした時代だからこそ、一人ひとりの人材を大切にし、誰もが地域社会の一員として活躍できる社会を目指していくことが必要となります。SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、性別や年齢、障害の有無、国籍などにかかわらず、生涯にわたって誰もがその人らしく活躍できる地域づくりを進めていかなければなりません。

誰一人取り残さない包摂的なまちづくりでは、8050問題、生活困窮、ひきこもり、ヤングケアラーなど、複雑化・複合化した課題を持った方や世帯に対応する重層的支援体制を構築し、包括的な相談・支援を強化します。また、増加傾向にある外国にルーツを持つ日本語指導の必要な子どもたちに対して、子ども多文化共生サポーター等を学校園に派遣し、学校園生活への早期適応を促進していきます。

誰もが活躍できる地域づくりでは、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消をはじめ、社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に取り組むとともに、現状を把握するための市民意識調査を実施し、男女共同参画基本プラン

の改定につなげていきます。

健康寿命の延伸に向けては、健幸ポイント事業や健幸運動教室、通いの場など、スマートウエルネスシティの取組をさらに拡大して推進するとともに、セカンドプレイス（自宅に続く第2の居場所）となる職場での健康づくりに着目し、働く人のウェルビーイングを高める健康経営の促進にも取り組んでいきます。

「ひとも、まちも、職場も元気！」をキャッチフレーズに、誰もが生涯にわたって健やかに暮らせるまちづくりを展開していきます。

■令和7年度予算と主な取組

このような現状認識や市政運営の基本姿勢の下、施策の重要性、必要性、緊急性等を考慮しながら、令和6年度に引き続いて積極的な予算編成を行いました。

その結果、令和7年度当初予算については、
一般会計が、23,560,000千円
特別会計が、10,999,285千円
企業会計が、16,020,462千円
合計金額は、50,579,747千円としたところです。

続いて、令和7年度の主な新規・拡充事業等について説明します。

『就学前教育・保育』では、日常生活において医療的ケアを必要とする児童とその保護者の地域生活支援の充実に向け、認定こども園に

における医療的ケア児の受入体制を整備していきます。また、保護者の就労状況や理由を問わず、認定こども園等を利用できる「こども誰でも通園制度」について、令和8年度からの本格実施に向けた体制整備等の準備を進めていきます。

『学校教育』では、小学5年生から中学3年生の児童生徒に、万博会場を訪問する校外学習を実施し、未来社会や世界の文化を体感する機会をつくり、探究的な学びへとつなげていきます。喫緊の教育課題である不登校対策については、不登校支援員の配置校、配置時間を拡充し、校内サポートルームの充実を図るとともに、はればれ教室の不登校相談支援員を増員し、学校復帰を含む社会的自立に向けた支援を進めます。

『教育環境の整備』については、将来にわたってスポーツや文化芸術活動に親しめるよう、中学校部活動の地域展開に向けた実証事業に取り組みます。また、教職員の負担を軽減し、より質の高い技術指導を行うため、天神池スポーツセンターの温水プールを活用した水泳授業を試行的に実施します。

『地域福祉』では、地域共生社会の実現に向け、令和8年度を初年度とする西脇市地域福祉計画・成年後見制度利用促進基本計画・重層的支援体制整備事業実施計画を一体的に策定します。

『地域医療』では、西脇市立西脇病院において、人員体制で課題を抱えていた泌尿器科の常勤医確保に取り組むなど、医療体制や経営基

盤をより強化していくとともに、圏域北部の拠点病院として、診療機能や急性期医療機能の維持・充実を図っていきます。また、消防庁が提供する救急電話相談事業に新たに参画することで、救急車の適正利用を促進していきます。

『環境保全』では、地球温暖化の進行、頻発する異常気象などを踏まえ、地球温暖化対策実行計画等を策定するとともに、道路・公園の照明施設のLED化や森林環境譲与税を活用した森林保全など、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めます。また、西脇多可行政事務組合と連携し、ごみの搬出が困難な高齢者・障害者世帯を対象とした戸別収集を開始します。

『浸水・防災対策』では、流域治水の考え方にに基づき、地域での事前防災行動も含めたハード・ソフト一体的な浸水対策を推進するとともに、加古川中流域の治水事業等の推進についても、近隣自治体と連携しながら国・県に働き掛けていきます。また、能登半島地震・豪雨災害なども踏まえ、災害備蓄品の充実を図るほか、ペットとの同行避難など避難所環境の改善も進めていきます。

『水道事業』では、維持管理コストの削減に向け、管理業務における広域連携を目指した取組を進めるとともに、PFOS、PFOAの監視調査を継続し、安全で良質な水道水の安定供給に努めます。

『公共交通』については、パークアンドライドに係る支援制度を創設し、広域連携交通（鉄道・バス）の利用促進を図ります。また、

J R加古川線（西脇市駅～谷川駅）にあつては、定期券の購入や団体利用に係る支援制度を拡充するとともに、引き続き、通勤・通学用自転車の無償貸出を実施し、当該区間の利用の増加を図っていきます。

『移住定住の促進』については、都市部に向けた情報発信や移住相談などを近隣市町とも連携しながら実施するとともに、若年世帯に対する住宅取得費用助成や空き家活用の支援などを進めます。

『物価高騰対策』では、住民税の非課税世帯、均等割のみ課税世帯への給付を県内でいち早く開始し、該当世帯に行きわたり始めているところですが、本年度についても、定額減税調整給付金に係る不足額給付を速やかに進めていきます。また、子育て世帯には、給食費の食材費高騰に対する支援を行うとともに、プレミアム付デジタル商品券に「子育て応援枠」を創設することで、物価高騰に対する支援を行います。

『男女がともに輝く社会の実現』に向けては、男女双方の意識改革の取組や女性リーダー養成講座等を実施するほか、国の交付金を活用し、新たに女性のデジタル人材の育成を進めていきます。

『持続可能な行政運営』については、文章の作成や要約、アイデア創出など、非定型作業の生産性向上を図るため、生成A Iの有効活用に取り組むとともに、かねてから申し上げている「か・け・ふ」、「稼ぐ・かける」「削る」「防ぐ」に重点を置いた組織運営を展開していきます。

■おわりに

平成17年10月、旧西脇市と旧黒田庄町が合併してから、私たちは先人たちが築き上げられた歴史や文化、地域資源を大切にしながら、個性あふれるまちづくりを展開してきました。そして、本年度、新市誕生から20年という記念すべき年を迎えます。

10月には、これまでのまちの発展に貢献いただいた方を顕彰申し上げるとともに、次代に向けた更なる一体感の醸成と輝かしい未来への新たな出発を誓う場として、記念式典を挙ります。

また、市制20周年のテーマは「ずっと もっと ぎゅっと 西脇」です。これからも“ずっと”住み続けたいまち、“もっと”良いまちを目指して、みんなで手を“ぎゅっと”握りあい、ともに歩いていこう、という思いを表現したものです。

このテーマに基づき、まちづくりフォーラムや市民の皆様が楽しめるイベント、子どもたちの夢や希望を育む催しなど、多彩な記念事業を市民、地域、事業者の方々とも連携しながら展開していきます。これらの記念事業を通じて、市民の皆様が、これまでの軌跡を改めて見つめながら「ふるさと」への愛着と誇りを深める機会となることを願っています。そして、将来にわたって持続可能な魅力あるまち、誰もが心豊かに暮らし続けられるまちをともに創造していきたいと考えています。

市民の皆様には、引き続き温かい御理解と御協力をお願い申し上げますとともに、議員各位には、提出しております諸議案について、慎重に御審議の上、適切な結論を賜りますようお願い申し上げます。